

感染症は何を暴き出したか

参加型システム研究所理事長

神奈川大学名誉教授 橋川 俊忠

◆奇跡それとも潮流？

日本で新型コロナウイルス感染者が出てから六か月、累計の感染者は約二万人、死亡者は約千人を数えたが、今や緊急事態宣言が出された緊迫した状況もやや鎮静化にむかい、自粛から経済活動の再開が言われるようになった。この六か月に日本でコロナ対策としてやったこと、できなかったことを細かく検討し、何が問題なのかを明らかにすることが緊急に必要であるにもかかわらず、政府や関係機関で真剣に取り組まれているようには見えない。聞こえてくるのは、経済活動を止めるわけにはいかないとか、経済活動と感染防止対策のバランスを取ることが必要だとかいう声ばかりである。

ここで、この六か月の日本の対策を細かく検討することはもちろんできないが、大局的にみれば、日本は、優秀な船頭もなしに、荒海を漂流しているうちに、幸運にも上陸可能な浅瀬に乗り上げ、大きな犠牲を出さずにすんだ難破船のようにしか思われぬ。それはそれで奇跡のようなものであるが、こんな状態で、第二波の流行期を迎えることになったらどうなることか、心もとない限りである。

◆指揮官は何処だ

クルーズ船で感染が問題になっていたころ、厚生大臣が自信たっぷりに記者会見をしていたが、いつの間にか彼の登場回数は減り、感染が国内に広がりを見せ始めると首相の出番が増えたが、その無策ぶりが明らかになるや「専門家」の陰にかくれ、作文読みの域を出ない対応が批判を浴びることになった。かわって、一部の知事連中が、パフォーマンスと新奇な言葉を武器に脚光を浴びるようになったが、知事同士の功名争いのせいか、中央を追い込むほどの力を発揮するには至っていない。

直近では、新型コロナウイルス対策担当を兼ねる内閣特命担当大臣（経済財政政策）が、専門家会議を廃止し、分科会を置くなど、組織体制の整備の中心に立っているかのように振る舞っているが、体制変更の段取りも悪く、分科会の議論をリードするほどの力量があるようにはとても見えない。第一、内閣特命担当大臣が感染症対策の担当ということは、医療問題としての感染症対策よりも、経済問題を重視しようとする政権トップあるいは政権全体の姿勢をあらわしているの

であろう。その点についても、政権からの説明はない。指揮官たるべきものが、誰で、どんな基本方針を持っているかがまるで見えてこないのである。

まさか、日本の指揮官がトランプ米国大統領やボルソナロブラジル大統領のようにコロナウイルスを軽視し、経済活動を優先させ、何万人の犠牲者が出ようが、自己責任の一言で済ませるようなことはないとは思いますが、根拠の薄弱な「日本ファクター」の称揚ぶりを見ていると、本音のところは案外彼らと共通しているのではないかと思えてくる。あるかもしれないがまだ少しも実証されていない「日本ファクター」や、開発の可能性があるとすることですぐにでも特效薬やワクチンができるかのように吹聴するのは、コロナウイルスはいずれ消えるとか、風邪と変わらないとかというのと同じで、当面の具体的な対策を確定するためには何の役にも立たないのである。

◆感染症対策の基本方針確立を

誰が指揮官で、責任者なのか、クルーズ船での感染が問題になった時から今に至るまではっきり見えてこないという現状は、また、感染症に対する基本方針あるいは基本的考え方がはっきりしていないという事態と対応している。検査、医療、保険適用、補償、給付金など朝令暮改的対応についていちいちあげたらきりはないが、基本中の基本である検査・医療についてもいまだに基本が定まったとは言い難いのが、目下の最大の問題であろう。

その基本中の基本とは、第一に徹底した検査の実施、第二に感染者の確実な隔離、第三に必要な治療の確保、第四に完全かつ確実・迅速な情報の収集整理と必要機関での共有とできるかぎりでの公開、この四つである。なぜそれが基本かの説明は省くが、これはやろうと思えばできることである。不必要だとか、非効率だとかという反論や混乱を招くというような批判もあるが、それはやらないための口実にはなっても、やってはいけないという理由にはならない。まずやれることをやる、その基本を定めた上で、経済活動関連の施策とのバランスははじめて考えられなければならない。その基本を定めず、バランスのことをいうことは、結局、経済優先・自己責任論の方針に秘かに転換することになるのである。

(きつかわ としただ)